

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	車両の安全対策			担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始年度	昭和39年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術・環境政策課		課長 久保田 秀暢		
会計区分	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定、自動車安全特別会計自動車事故対策勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	道路運送車両法 自動車損害賠償保障法附則第4項			関係する計画、通知等	交通安全基本計画 自動車事故対策計画				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第10次交通安全基本計画において掲げられている目標「平成32年までに交通事故死者数を2,500人以下」を実現するため、自動車の安全基準の拡充・強化、先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及を促進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	日本は、自動車の安全確保に関する国際的な整合性を図るため、国連の「車両等の型式認定相互承認協定」に加入し、自動車の安全・環境基準について国際調和を推進している。日本が国連の場において議論を主導している自動運転について、国際基準の策定に資する調査等を実施するなど、自動車の安全基準の拡充・強化及び先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及に必要な技術評価等の調査を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	435	446	616	654			
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
	計		435	446	616	654	0		
	執行額		415	349	454				
	執行率(%)		95%	78%	74%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		95%	78%	74%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	自動車検査基準策定調査等委託費	351							
	庁費	294							
	自動車事故対策委託費	4							
	諸謝金	2							
	職員旅費	2							
	その他	1	0						
	計	654	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和2年までに交通事故死者数を2500人以下に引き下げる。	交通事故死者数	成果実績	人	3,694	3,532	3,215		
			目標値	人	-	-	-	-	2,500
			達成度	%	67.7	70.8	77.8		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	警察庁交通事故統計 https://www.npa.go.jp/ https://www.e-stat.go.jp/								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和2年までに、車両安全対策により交通事故死者数を1,000人削減する(平成22年比)。	車両安全対策による交通事故死者数削減効果	成果実績	人	-	-	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	1,000
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	交通政策審議会陸上交通分科会自動車部会報告書「交通事故のない社会を目指した今後の車両の安全対策のあり方について」(平成28年6月) (参考)27年度成果実績:735人								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	車両安全対策に関する基準の追加・見直し等を行うための情報収集・検討を行う調査研究の件数	活動実績		件	19	18	22		
当初見込み			件	16	19	20	20		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	令和元年度執行額454百万円/活動実績22件=20.6百万円/件	単位当たりコスト		百万/件	21.8	19.4	20.6		
計算式			/						
政策評価 政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	自動車の安全性を高める							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2年度
		大型貨物自動車の衝突被害軽減ブレーキの装着率	実績値	%	75.7	80.9	92.7		
			目標値	%					90
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	自動車の安全性に関する調査研究を実施し、自動車の安全基準の拡充・強化、先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及を促進する。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:						
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度
		(第一階層) KPI	成果実績						
目標値									
達成度			%						
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

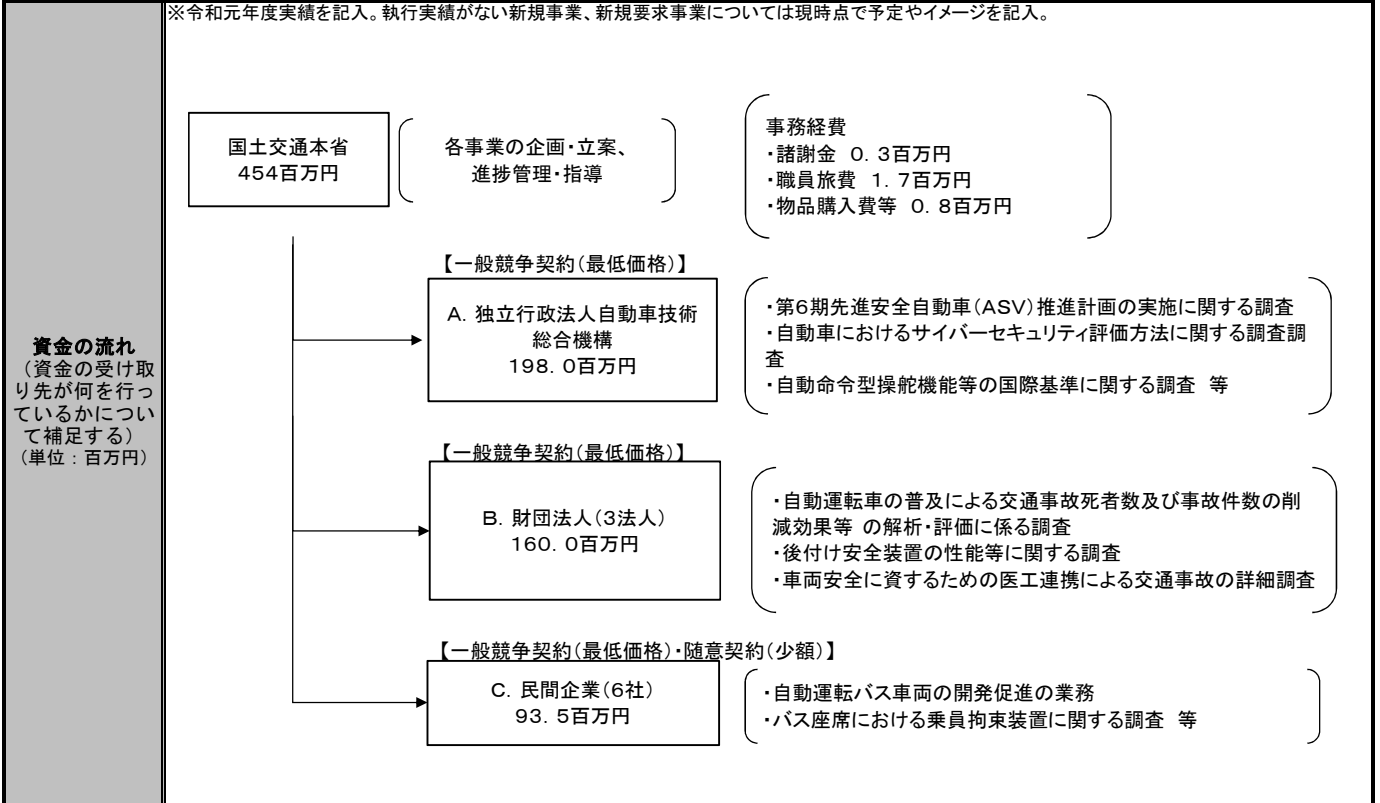
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	交通事故の削減という国家目的のために行っている事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自動車の安全基準・指針等を策定するために行う調査であり、国が行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	交通事故の削減という国家目的のために行っている事業であり、優先度は非常に高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定は、会計法第29条の3第4項が規定する契約に係る予定価格が少額である場合を除き、全て一般競争入札等により実施し、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、一般競争入札等の実施にあたっては、各事業目的を踏まえ、入札参加資格に係る要件が必要最小限なものとなるよう十分留意しているほか、入札説明会等による応札希望者への情報提供等を通じ、競争性の確保に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	競争性が確保されている下での事業であり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争性が確保されている下での事業であり、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	学識経験者等で構成される「車両安全対策検討会」において、対策の優先度を考慮し、必要な調査の見直しなどを行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	主に一般競争入札の結果によるため、妥当である。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を積極的に採用すること等により、コスト削減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査結果等の成果物を活用し、自動車の安全基準・指針等の策定を通して、交通事故削減目標の達成に寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果等の成果物を活用し、自動車の安全基準・指針等の策定を通して、交通事故削減目標の達成に寄与している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		平成27年3月に中央交通安全対策会議において第10次交通安全基本計画(平成28年度～32年度)が策定され、「平成32年までに交通事故死者数を2,500人以下とする」との目標が掲げられた。これを受け、平成28年6月にとりまとめられた交通政策審議会陸上交通分科会自動車部会報告書において、今後の車両安全対策の方向性が示された。このため、本事業については、内容の見直しを行いながら、対策の実施に必要な交通事故の調査・分析及び安全基準・指針等の策定を、引き続き効率的に実施していく必要がある。
	改善の方向性		更なる死傷者数の削減に向けた車両安全対策を推進するため、今後実施する調査・分析については、「車両安全対策検討会」における対策の事前効果予測及び事後効果評価等の結果を踏まえ、より効率的・効果的かつ必要不可欠な車両安全対策に限って実施していくこととする。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	310	平成23年度	288	平成24年度	296	平成25年度	195
平成26年度	189	平成27年度	193	平成28年度	207	平成29年度	198
平成30年度	197						
平成31年度	国土交通省 (0191)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(独)自動車技術総合機構			B.(一財)日本自動車研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及促進に関する調査等	198	調査費	車両安全対策の総合的な推進に関する調査等	140.5
	計		198	計		140.5
	C.みずほ情報総研(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
調査費	自動運転バス車両の開発促進業務等	62.2				
計		62.2	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)自動車技術総合機構	1011105001930	先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及の促進に関する調査	47	一般競争契約 (最低価格)	1	94.3%	
2	(独)自動車技術総合機構	1011105001930	自動車におけるサイバーセキュリティ評価方法に関する調査	37	一般競争契約 (最低価格)	1	81%	
3	(独)自動車技術総合機構	1011105001930	自動車線雑持装置及び衝突被害軽減ブレーキ等の国際基準策定等に関する調査	35.4	一般競争契約 (最低価格)	1	83.3%	
4	(独)自動車技術総合機構	1011105001930	平成31年度交通弱者保護を目的とした傷害軽減に関する調査	31.9	一般競争契約 (最低価格)	1	87.4%	
5	(独)自動車技術総合機構	1011105001930	平成31年度 電気自動車の安全性に関する検討・調査	31	一般競争契約 (最低価格)	1	92.3%	
6	(独)自動車技術総合機構	1011105001930	令和元年度 自動運転車の車線変更制御の安全性評価手法検討に係る調査	15	一般競争契約 (最低価格)	1	93.4%	
7	(独)自動車技術総合機構	1011105001930	後付け式踏み間違い時加速抑制装置に関する基本調査	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本自動車研究所	1010405010435	車両安全対策の総合的な推進に関する調査	75.3	一般競争契約 (最低価格)	1	84.5%	
2	(一財)日本自動車研究所	1010405010435	令和元年度 バス座席における乗員拘束装置に関する調査	23.6	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
3	(一財)日本自動車研究所	1010405010435	ドライバー異常時対応システム作動時における後続車両の挙動調査	22.7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
4	(一財)日本自動車研究所	1010405010435	歩行者事故削減に向けた事故再現シミュレーションを用いた詳細調査分析	19	一般競争契約 (最低価格)	1	84.8%	
5	(公財)交通事故総合分析センター	2010005018547	自動運転システムの事故削減効果評価の検討に関する調査	9.3	一般競争契約 (最低価格)	1	68.4%	
6	(公財)交通事故総合分析センター	2010005018547	自動車の発進時における事故等の発生状況に係る分析のための基礎資料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	(公財)交通事故総合分析センター	2010005018547	自動車追突事故等の発生状況に係る分析のための基礎資料の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	後付け式ペダル踏み間違い時加速抑制装置等の性能認定制度設立に係る事前調査	9.9	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研(株)	9010001027685	自動運転バス車両の開発 促進の業務	44.5	一般競争契約 (最低価格)	-	99%	
2	みずほ情報総研(株)	9010001027685	ドライバー異常自動検知シ ステムにおける閾値検証に 関するドライバー挙動解析 調査	17.8	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	17780000
3	株式会社ヒップ	5011001019635	第46回東京モーターショー 2019への出典及び運営に 関する業務	10.7	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	
4	マークラインズ(株)	5010401043352	車両接近通報装置の音源 に関する調査	10.3	一般競争契約 (最低価格)	1	79.9%	
5	エスアールプラン ニング(株)	1010901035043	自動運転の基準策定等に 関する業務	8.5	一般競争契約 (最低価格)	1	66.2%	
6	(株)プリプラにじゅう いち	6010401026711	第6基先進安全自動車推 進計画パンフレット等の政 策及び印刷	1.4	一般競争契約 (最低価格)	4	47.9%	
7	(株)エヌ・ティ・ティ データ	9010601021385	保安基準緩和システム MOTASデータ定期登録運 用	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金			担当部局庁	自動車局	作成責任者			
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術・環境政策課	課長 久保田 秀暢			
会計区分	一般会計、自動車安全特別会計自動車検査登録勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路運送車両法に基づく自動車の安全・環境基準への適合性審査に必要な検査機器を設置する。交通安全環境研究所に自動車等の審査及びリコールに係る技術的検証を行わせるための業務の運営に必要な経費及び、運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための施設等の整備に必要な経費。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	機器老朽更新等に係る審査機器を中期計画に応じた必要経費を考慮して積算して交付する。道路運送車両法第75条の4の規定に基づく自動車及びその装置の型式指定の際に、交通安全環境研究所に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせている。また、同法の自動車のリコール制度において、同研究所に改善措置の内容が適切であるかどうかの技術的な検証を行わせている。また交通安全環境研究所に運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための施設等の整備に必要な経費。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	3,237	3,192	3,396	3,971			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	3,237	3,192	3,396	3,971	0		
		執行額	3,237	3,192	3,396				
		執行率(%)	100%	100%	100%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%				
令和2・3年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定運営費交付金	3,233							
	独立行政法人自動車技術総合機構一般勘定運営費交付金	738							
	その他	0	0						
	計	3,971	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度	
	自動車検査場における重大な事故の発生に係る度数率を年平均1.15以下とする。 ※度数率は厚生労働省の基準を参照	自動車検査場における受検者等の人身事故の削減	成果実績	度数率	0.2	0.7	0.7		
			目標値	度数率	1.2	1.2	1.2		1.2
			達成度	%	-	-	-		-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度	
	自動車検査場における検査機器の故障等による閉鎖時間を年平均2,000時間以下とする。	自動車検査場における検査機器の故障等による閉鎖時間の削減	成果実績	時間	1,485.7	1,444.5	947.5		
			目標値	時間	2,000	2,000	2,000		2,000
			達成度	%	-	-	-		-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	2	年度	2
自動車・鉄道の基準策定等に資する調査、研究等を25件程度実施する。	自動車・鉄道の基準の策定等に資する調査、研究等の件数	成果実績	件	25	27	26				
		目標値	件	25	25	25			25	
		達成度	%	100	108	104				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	2	年度	2
自動車の不具合情報についての分析を、年間4000件以上実施する。	自動車の不具合情報の分析件数	成果実績	件	4,964	5,010	4,787				
		目標値	件	4,000	4,000	4,000			4,000	
		達成度	%	124	125.3	119.7				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度		3年度		
						活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	
確実に審査を実施できるよう建替、改修等が必要な箇所を適切に実施。 ※箇所数は審査場の建替を除く。	活動実績	箇所数	7	11	10					
	当初見込み	箇所数	8	10	10	10				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度		3年度		
						活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	
交通安全環境研究所の研究部門にて実施した研究テーマ数	活動実績	件	17	18	18					
	当初見込み	件	17	18	18	18				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度		3年度		
						活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	
交通安全環境研究所の審査部門にて実施した情報分析等の件数	活動実績	件	8,227	9,022	8,947					
	当初見込み	-	-	-	-	-				
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
						執行額/箇所数	百万円	43.8	27.9	40.1
単位当たり コスト <td rowspan="2">執行額/箇所数</td> <td>計算式</td> <td>執行額/箇所数</td> <td>306.8/7</td> <td>307.2/11</td> <td>401.1/10</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	執行額/箇所数	計算式	執行額/箇所数	306.8/7	307.2/11	401.1/10				
		算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
単位当たり コスト <td rowspan="2">執行額/研究テーマ</td> <td>単位当たりコスト</td> <td>百万円/件</td> <td>46.7</td> <td>41.8</td> <td>41.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	執行額/研究テーマ	単位当たりコスト	百万円/件	46.7	41.8	41.6				
		計算式	執行額/分析件数	793.8/17	752.1/18	748.4/18				
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
						運営費交付金の執行額/分析等の件数	百万円	0.1	0.1	0.1
単位当たり コスト	運営費交付金の執行額/分析等の件数	計算式	執行額/分析件数	916.2/8227	881.7/9022	933.5/8947				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	施策		17 自動車の安全性を高める 41 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度		
		大型貨物自動車の衝突被害軽減ブレーキの装着率	実績値	%	75.7	80.9	92.7				
			目標値						90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	自動車の安全性に関する調査研究を実施し、自動車の安全基準の拡充・強化、先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及を促進する。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績								
目標値											
達成度		%									
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績									
	目標値										
達成度	%										
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路運送車両法に基づき実施する自動車の基準適合性審査、自動車等の型式審査、リコールに係る技術的検証、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等を支援するための研究など、必要不可欠な業務に対して国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	自動車安全特別会計(自動車検査登録勘定)は、受益者である自動車ユーザーからの検査手数料を財源としている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	件数に応じた妥当な水準となっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	運営費交付金はすべて自動車技術総合機構において使用されており、中間段階での支出はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	自動車の審査業務に係る施設の整備、リコールに係る技術的検証業務及び調査・研究等の業務に必要な経費のみであり、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標値を超える成果を上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国が自ら主体となって実施する必要のないものの、公共上の見地から確実に実施されることが必要な事業を担う独法の運営に必要な経費を交付するものであり、交付金以外の手段はない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの成果を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は自動車の審査業務、リコールに係る技術的検証業務を行うにあたり必要不可欠なものであり、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果		・道路運送車両法の規定に基づき、自動車の審査業務、自動車のリコールに係る技術的検証業務を実施する我が国唯一の機関であり、業務の重複はなく、自動車の審査業務、国からの依頼による自動車のリコールに係る技術的検証業務が確実に実施されている。 ・契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきている。 ・地方検査部等からの整備要望の集約を行い、必要性・優先度の精査を厳しく行っただうえで、限られた予算の範囲内で地方検査部等に対して実施箇所の決定を行っている。また、限られた予算の範囲で効率的且つ効果的な執行を行っている。	
	改善の方向性		引き続き、必要性・優先度の精査を厳しく行っただうえで、適正な運用を行う。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

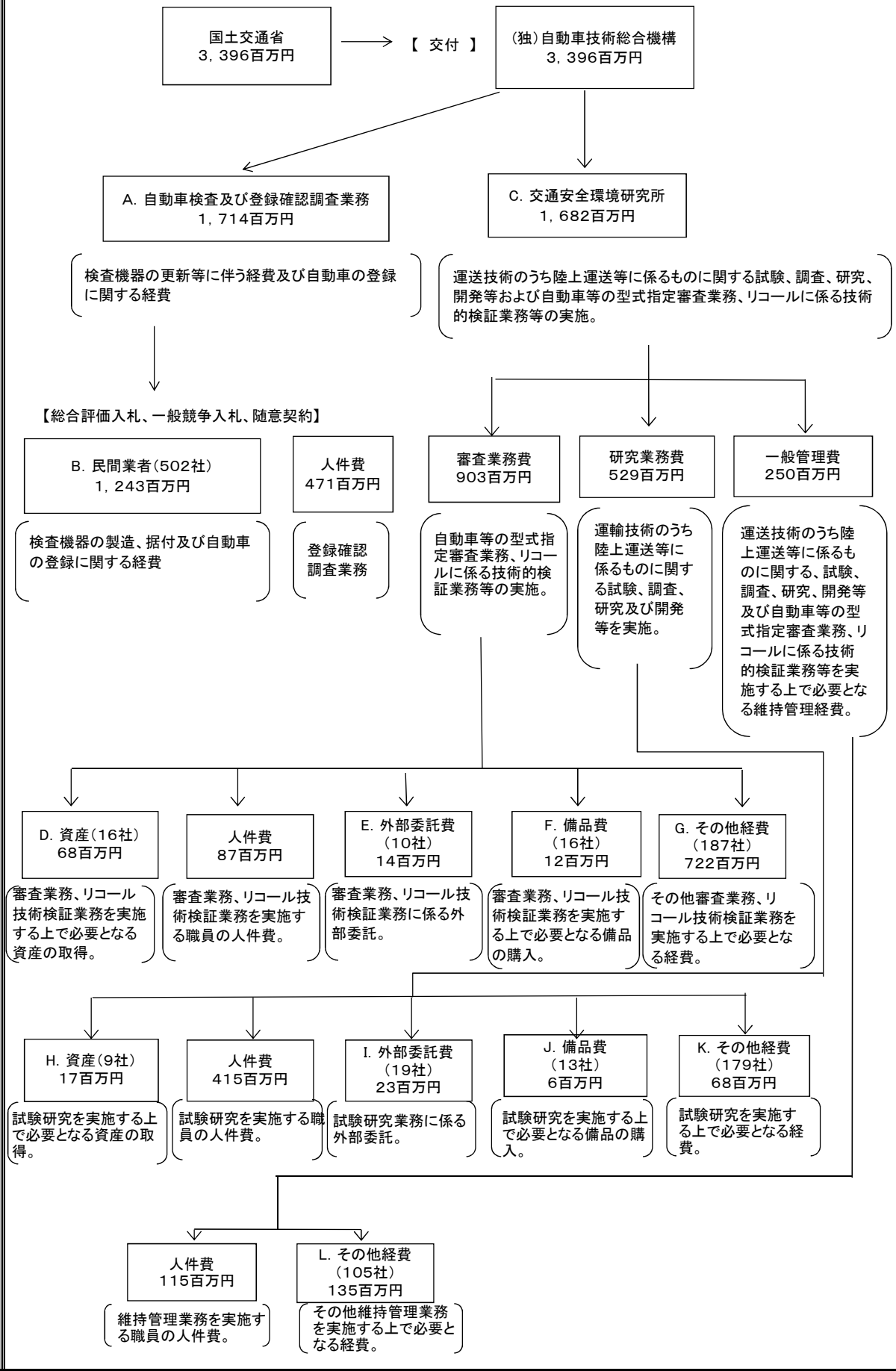
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	323,325,327	平成23年度	301,303,305	平成24年度	309,311,313	平成25年度	196,198,430
平成26年度	190,192,410	平成27年度	194,196,426	平成28年度	208	平成29年度	0199
平成30年度	0198						
平成31年度	国土交通省 (0192)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.独立行政法人自動車技術総合機構			B.日本電気(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	給与関係	471	その他	平成31年度自動車審査高度化施設における運用支援・保守業務	173
	庁費	物品購入、旅費、修繕等	86	その他	三次元測定画像取得装置の製造及び据付	172
	その他	検査機器の更新等	1,157	その他	平成31年度自動車審査高度化施設業務アプリケーション改修	109
				その他	自動車審査高度化施設再設置に伴う設定変更について	19
				その他	3次元測定・画像取得装置の購入	13
				その他	自動車審査高度化施設研修機器の設置調整	5
	計		1,714	計		491
		C.交通安全環境研究所			D.(株)ZMP	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	職員人件費等	617	その他	周辺車両挙動計測装置	19.9	
その他	物品購入等	1,065				
計		1,682	計		19.9	
	E.(一財)日本自動車研究所			F.(株)竹宝商会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
その他	路面摩擦係数測定	4.6	その他	業務用ノートPCの購入	3	
計		4.6	計		3	
	G.(株)ヒューマネティクス・イノベティブ・ソリューションズ・ジャパン			H.入江(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
その他	自動車衝突試験用ダミーの購入	95.2	その他	二次元分光放射計	6.4	
計		95.2	計		6.4	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)自動車技術総合機構	1011105001930	自動車検査及び登録確認調査業務	1,714	運営費交付金交付	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	平成31年度自動車審査高度化施設における運用支援・保守業務	173	随意契約 (その他)	1	-	
2	日本電気(株)	7010401022916	三次元測定画像取得装置の製造及び据付	172	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
3	日本電気(株)	7010401022916	平成31年度自動車審査高度化施設業務アプリケーション改修	109	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
4	日本電気(株)	7010401022916	自動車審査高度化施設再設置に伴う設定変更について	19	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
5	日本電気(株)	7010401022916	3次元測定・画像取得装置の購入	13	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
6	日本電気(株)	7010401022916	自動車審査高度化施設研修機器の設置調整	5	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
7	(株)バンザイ	2010401024066	自動車検査用機器の製造及び据付(釧路事務所第2コース他)	107	一般競争契約 (最低価格)	4	96%	
8	(株)バンザイ	2010401024066	自動車検査用機器の製造及び据付(山形事務所第1コース他)	189	一般競争契約 (最低価格)	4	93%	
9	(株)バンザイ	2010401024066	オパシメータの購入	14	一般競争契約 (最低価格)	4	99%	
10	(株)バンザイ	2010401024066	Hテスト測定方法検証(バンザイ製)	9	一般競争契約 (最低価格)	1	86%	
11	(株)バンザイ	2010401024066	スキャンツールの購入及びセットアップ作業	6	一般競争契約 (最低価格)	2	72%	
12	安全自動車(株)	9010401001331	自動車検査用器具の製造及び据付(足立事務所第4コース他)	106	随意契約 (その他)	4	-	
13	安全自動車(株)	9010401001331	排気ガステストの製造及び据付	59	随意契約 (その他)	4	-	
14	(株)イヤサカ	7010001000792	排気ガステストの製造及び据付	14	一般競争契約 (最低価格)	4	98%	
15	(株)イヤサカ	7010001000792	Hテスト測定方法検証(イヤサカ製)	12	随意契約 (その他)	1	-	
16	(株)イヤサカ	7010001000792	自動方式総合検査用機器通信ソフト開発(株)イヤサカ製	2	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
17	(株)NTTデータ・アイ	2011101056358	次期情報システム基盤に係る設計・構築及び運用・保守業務	26	一般競争契約 (総合評価)	2	94%	
18	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	審査用技術情報管理事務に係る手数料の徴収に関する調査業務	22	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
19	(株)アルティア	3011701013922	Hテスト測定方法検証(アルティア製)	14	随意契約 (その他)	1	-	
20	(株)アルティア	3011701013922	自動方式総合検査用機器通信ソフト開発(株)アルティア製	3	随意契約 (その他)	1	-	
21	社会システム(株)	1013201015327	PN計測機器を活用した検査手法及びOBDを活用したECUソフトウェアの検査手法等に関する調査業務	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
22	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	人事給与・勤怠システム及びマイナンバーシステム(カシオヒューマンシステムズ社製:ADPS)の機器更改及び運用保守	5	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	
23	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	PCネットワークシステムに係るWAN回線の運用管理	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
24	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	人事給与・勤怠システムのソフトウェア(カシオヒューマンシステムズ社製:ADPS)の改修業務	1	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
25	春日工機	6010101009578	可燃性ガス検知器の購入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	交通安全環境研究所	1011105001930	自動車等の型式指定審査業務、リコールに係る技術的検証業務	1,682	運営費交付金交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ZMP	1010001126429	周辺車両挙動計測装置	19.9	一般競争契約 (最低価格)	2	78.4%	
2	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	自動運転・情報セキュリティ審査準備室の電算システム	14.4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
3	(株)ヒューマネティクス・イノベティブ・ソリューションズ・ジャパン	7010601020521	衝突試験用検定治具の購入	6.5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
4	三栄フロンティア(株)	3012401029721	自動運転・情報セキュリティ審査準備室の情報管理区画構築	5	一般競争契約 (最低価格)	2	69%	
5	プジョー・シトロエン東京(株)	3013201010953	サーベイランス対象試験車両(プジョー 3008)の購入	4.4	随意契約 (その他)	-	-	
6	埼玉トヨタ自動車(株)	8030001003330	サーベイランス対象試験車両(TMT ハイラックス)の購入	4	随意契約 (その他)	-	-	
7	NECプラットフォームズ(株)	9020001066798	自動運転・情報セキュリティ審査準備室の入退出管理システム	2.7	一般競争契約 (最低価格)	2	56.5%	
8	エフ・アイ・ティー・パシフィック(株)	7010501022469	CRS評価用人体ダミ-Qダミー用腹部圧力計の購入	2.7	一般競争契約 (最低価格)	1	94.2%	
9	(有)内山自動車工業	3012702000315	衝突被害軽減ブレーキ試験車両の購入(カローラスポーツ新車)	2.5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
10	(株)共和電業	6012401007567	ポータブル車両重量計の購入	1.8	一般競争契約 (最低価格)	1	97.5%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本自動車 研究所	1010405010435	路面摩擦係数測定	4.6	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	(公財)日本自動車 輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定シ ステムの妥当性確認及び排 出ガス試験(ブジョー3008)	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	(公財)日本自動車 輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定シ ステムの妥当性確認及び排 出ガス試験(ハイラックス)	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	(公財)日本自動車 輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定シ ステムの妥当性確認及び排 出ガス試験(N-BOX)	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
5	(公財)日本自動車 輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定シ ステムを用いたテストコー スにおける排出ガスの測定 (ハイラックス再試験)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
6	(公財)日本自動車 輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定シ ステムを用いたテストコー スにおける排出ガスの測定 (ブジョー3008)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	(公財)日本自動車 輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定シ ステムを用いたテストコー スにおける排出ガスの測定 (N-BOX)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
8	(公財)日本自動車 輸送技術協会	4010005004660	車載型排出ガス測定シ ステムを用いたテストコー スにおける排出ガス測定(ハ イラックス)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)TSP	1011001014417	データの集計、分析及び管 理補助業務労働者派遣	2.2	一般競争契約 (最低価格)	3	65.5%	
10	(株)堀場製作所	1130001011676	メンテナンス講習会	1	随意契約 (少額)	-	-	
11	東京ワックス(株)	5030001086460	変圧器等のPCB分析調査	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
12	(株)ドウ・クリエー ション	8010001130622	令和元年度研究発表会 (フォーラム2019)運営補助 業務	0.4	一般競争契約 (最低価格)	3	83.6%	
13	(株)完山金属	5010101007327	自動運転・情報セキュリ ティ審査準備室の物品廃棄	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
14	若宮商事(株)	5030001086650	一般廃棄物回収運搬処理	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
15	若宮商事(株)	5030001086650	産業廃棄物積込み運搬処 理	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
16	高千穂商事(株)	7011001013611	プリムスボンベの処分	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
17	(株)ヒップ	7011001055661	平成31年度講演会運営補 助業務	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	95.4%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)竹宝商会	4011101012854	業務用ノートPCの購入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	
2	(株)ジャパンテクノロ ジー	5012701008662	備品及び実験機材の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)ジャパンテクノロ ジー	5012701008662	汎用スキャンツールの購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)ジャパンテクノロ ジー	5012701008662	電気温湿度計購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)ジャパンテクノロ ジー	5012701008662	パソコンの購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)ジャパンテクノロ ジー	5012701008662	自動運転・情報セキュリティ 審査準備室機器等	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	荒木電機工業(株)	3011001001660	温湿度計等の購入	1.4	随意契約 (少額)	-	-	
8	荒木電機工業(株)	3011001001660	マルチファンクションディス プレイの購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)ヒューマネティク ス・イノベティブ・ソ リューションズジャパ ン	7010601020521	衝突試験用検定治具の購 入	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	オーイーエスエス株 式会社	7010501025372	大型LEDデジタル時計	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
11	(株)フォーサイト	7011301006050	マイクスピーカーシステム 等購入	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
12	(有)木村商店	3012402010837	実験データ収録用ファイル サーバの購入(バックアッ プ用)	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
13	(有)木村商店	3012402010837	自動運転・情報セキュリティ 審査準備室執務室什器	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
14	丸文(株)	8010001057337	FLEXインパクト用ケーブ ル等の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
15	(株)三電舎	4010401011459	補助テーブル等の購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
16	三栄フロンティア (株)	3012401029721	情報セキュリティ審査準備 室 給湯器の設置工事	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ヒューマネティクス・イノベティブ・ソリューションズ・ジャパン	7010601020521	自動車衝突試験用ダミーの購入	95.2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
2	(株)ヒューマネティクス・イノベティブ・ソリューションズ・ジャパン	7010601020521	ダミー補修部品購入	14.9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
3	(株)ヒューマネティクス・イノベティブ・ソリューションズ・ジャパン	7010601020521	Q&BioRIDダミー用ロードセル及び変位計の定期点検校正	1.4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
4	(株)明電舎	4010701009640	排気ガス実車実験棟 シャシダイナモ試験環境高度化	43.9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
5	(株)明電舎	4010701009640	第一排出ガス審査棟シャシダイナモメータ点検整備	6.9	一般競争契約 (最低価格)	1	93.9%	
6	(株)明電舎	4010701009640	第1排出ガス審査棟エアフィルター交換修理	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)リケン環境システム	1010001032222	電磁両立性試験設備年次点検	36.1	一般競争契約 (最低価格)	1	89.6%	
8	(株)リケン環境システム	1010001032222	車載機器電波暗室 床アース端子設置工事	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)リケン環境システム	1010001032222	除湿機排水管等設置工事	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)堀場製作所	1130001011676	第一排出ガス審査棟自動車排出ガス測定装置点検整備	21.7	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	
11	(株)堀場製作所	1130001011676	車載型排出ガス測定システムの点検整備	3.2	一般競争契約 (最低価格)	1	96.9%	
12	(株)堀場製作所	1130001011676	PEMS用消耗品購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
13	(株)堀場製作所	1130001011676	PEMS用消耗品等購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
14	(株)堀場製作所	1130001011676	PEMS修理	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
15	(株)堀場製作所	1130001011676	排出ガス分析装置(KS1A)のCO計の修繕	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
16	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	平成31年度 衝突試験用ダミー等の検定及び計測装置の点検・校正並びに試験準備等	14	一般競争契約 (最低価格)	1	92.4%	
17	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	自動車法規フォローWEBライセンス	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
18	東京ワックス(株)	5030001086460	平成31年度自動車試験場等の電気設備及び空調設備の運転保守管理	6.8	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
19	東京ワックス(株)	5030001086460	電気工作物の点検整備	2.3	一般競争契約 (最低価格)	1	96.9%	
20	東京ワックス(株)	5030001086460	走行路電源盤の修繕	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
21	東京ワックス(株)	5030001086460	平成31年度自動車試験場及び自動車試験場第二地区の清掃管理業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
22	東京ワックス(株)	5030001086460	外灯回路改修工事及び水中ポンプ交換作業他2件	1.4	随意契約 (少額)	-	-	
23	(株)守谷商会	2010001059025	スレッド年次点検	9.6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
24	(株)守谷商会	2010001059025	自動運転関連書籍及び自動ブレーキ試験補助機器他3件	1	随意契約 (少額)	-	-	
25	(株)花園グリーンサービス	6030001086113	平成31年度自動車試験場、自動車試験場第二地区の植栽管理	10.1	一般競争契約 (最低価格)	6	63.5%	
26	(一財)日本自動車研究所	1010405010435	多目的市街地コースの賃貸借(10/9~11、10/15~18)	4.1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
27	(一財)日本自動車研究所	1010405010435	高速周回路及び付帯設備の賃貸借(11月15日)	0.9	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
28	(一財)日本自動車研究所	1010405010435	高速周回路及び付帯設備の賃貸借(5.29)	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
29	(一財)日本自動車研究所	1010405010435	高速周回路及び付帯設備の賃貸借(8月30日)	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
30	(一財)日本自動車研究所	1010405010435	高速周回路及び付帯設備の賃貸借(1月8日)他3件	1.5	随意契約 (少額)	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費			担当部局庁	自動車局	作成責任者			
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術・環境政策課	課長 久保田 秀暢			
会計区分	一般会計、自動車安全特別会計自動車検査登録勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路運送車両法に基づく自動車の安全・環境基準への適合性審査に必要な施設等を整理する。 交通安全環境研究所に自動車等の審査を行わせるための施設等の整備に必要な経費および、運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための施設等の整備に必要な経費。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国の施設設備に関連した審査場施設の建替等や老朽更新に伴う施設の改修等のため全国に93箇所設置されている検査場について、耐震性能の不足等により利用者等の安全確保に支障を来す恐れのある施設や、漏水等の不具合などにより行政サービスに支障を来している施設について、不具合箇所の回収や建替等を行う。また、業務の質の向上に資する検査の高度化の推進を図っていく。 道路運送車両法第75条の4の規定に基づき、自動車及びその装置の型式指定の際に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせるための施設について、老朽化に対する改修や新しい基準に対応するための施設・設備の整備及び運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための施設等の整備に必要な経費。								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	3,792	3,632	3,522	4,786			
		補正予算	-	180	-				
		前年度から繰越し	206	527	270	1,329			
		翌年度へ繰越し	▲ 527	▲ 270	▲ 1,329				
		予備費等	-	-	-				
		計	3,471	4,069	2,463	6,115	0		
		執行額	3,465	4,008	2,453				
		執行率 (%)	100%	99%	100%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	91%	105%	70%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定施設整備費補助金	4,786							
	その他	0	0						
	計	4,786	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	自動車検査場における重大な事故の発生に係る度数率を年平均1.15以下とする。 ※度数率は厚生労働省の基準を参照	自動車検査場における受検者等の人身事故の削減	成果実績	度数率	0.2	0.7	0.7		
			目標値	度数率	1.2	1.2	1.2		1.2
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	自動車検査場における検査機器の故障等による閉鎖時間を年平均2,000時間以下とする。	自動車検査場における検査機器の故障等による閉鎖時間の削減	成果実績	時間	1,485.7	1,444.5	947.5		
			目標値	時間	2,000	2,000	2,000		2,000
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	3年度	
	自動車及びその装置の型式指定の際に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせるための施設について整備を行う。	整備実施件数	成果実績		%	3	2	2			
			目標値		%	3	2	2		3	
			達成度		%	100	100	100			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書 https://www.naltec.go.jp/publication/report.html										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	業務の確実な遂行のため、施設の計画的な整備・更新を実施。	活動実績		箇所数	38	105	55				
		当初見込み		箇所数	38	62	48	33			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額/箇所数	単位当たりコスト		百万円	91.2	40.1	44.6				
		計算式	執行額/箇所数			3465/38	4212/105	2453/55			
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保									
	施策	自動車の安全性を高める									
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2年度	3年度
		大型貨物自動車の衝突被害軽減ブレーキの装着率	実績値		%	75.7	80.9	92.7			
			目標値							90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	自動車の安全性に関する調査研究を実施し、自動車の安全基準の拡充・強化、先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及を促進する。										
	新経済・ 財政再生 計画との 関係 2019	取組事項	分野:								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績								
目標値											
達成度			%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績									
	目標値										
達成度		%									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

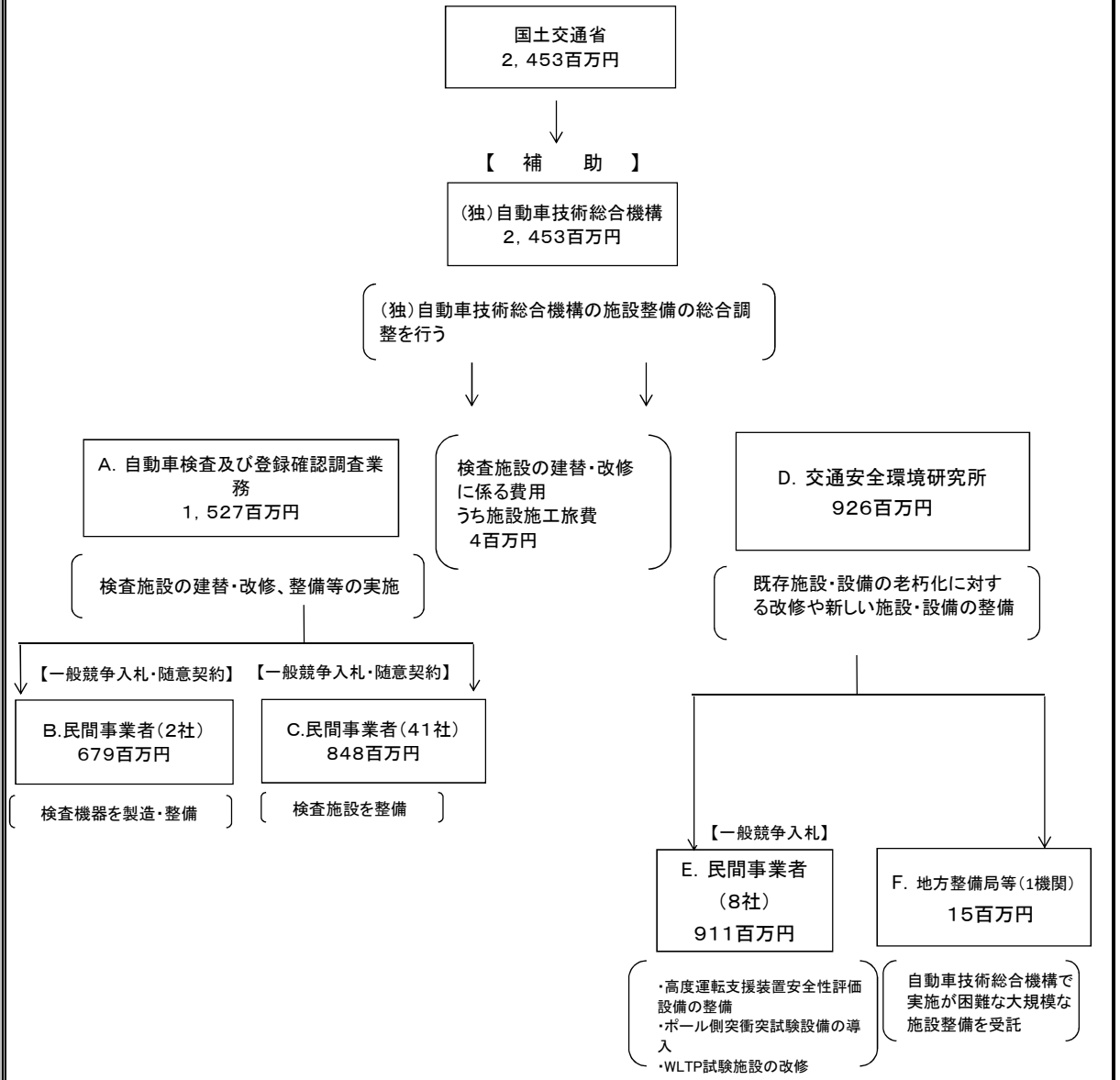
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路運送車両法に基づき実施する、保安基準適合性審査、自動車等の型式審査、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映するための研究など、必要不可欠な業務に対して国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	自動車安全特別会計(自動車検査登録勘定)は、受益者である自動車ユーザーからの検査手数料を財源としている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	計画していた件数を上回る実績となっており妥当な水準となっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	自動車の審査業務及び調査・研究等の業務に係る施設の整備に必要な経費のみであり、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	国連における新基準の採択に伴う施設整備の仕様変更により、不測の日数が生じたことを理由としており、妥当である。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	予算の削減に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みを上回る成果を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は自動車の審査業務、調査・研究等の業務を行うにあたり必要不可欠なものであり、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業に係る補助金は、「独立行政法人通則法」、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金交付要綱」等により交付されており、同法例等に基づき事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、使途及び実施状況を十分に把握できる体制を整えており、適正に予算が執行されていることを確認している。 ・地方検査部からの整備要望の集約を行い、必要性・優先度の精査を厳しく行ったうえで、限られた予算範囲内で地方検査部に対して実施箇所の決定を行っている。 ・地方検査部等は実施箇所の決定を受け、限られた予算の範囲で効率的且つ効果的な執行を行っている。 ・収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされている。 		
	改善の方向性	引き続き、必要性・優先度の精査を厳しく行ったうえで、適正な運用を行う。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	324,326,328	平成23年度	301,304,306	平成24年度	309,312,315	平成25年度	197,199,431
平成26年度	191,193,410	平成27年度	195,197,427	平成28年度	209	平成29年度	0200
平成30年度	0199						
平成31年度	国土交通省 ()						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.自動車検査及び登録確認調査業務			B.(株)バンザイ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	その他	検査施設の新営、改修並びに検査用機械器具の製造及び据付	1,527	その他	自動車検査用機器の製造及び据付	416
	計		1,527	計		416
	C.今井建設(株)			D.交通安全環境研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	その他	審査上屋床面改修その他工事	115	その他	既存施設・設備の老朽化に対する改修や新しい施設・設備の整備の実施	926
	計		115	計		926
	E.(株)明電舎			F.関東地方整備局		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他	排気ガス実車実験棟 シャンダイナモ試験環境高度化	178.2	その他	独立行政法人自動車技術総合機構交通安全環境研究所自動車試験場WLTP試験棟他1施設新設工事及び走行試験路改修工事	13.2	
計		178.2	計		13.2	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)自動車技術総合機構	1011105001930	検査施設の新営、改修並びに検査用機械器具の製造及び据付	1,527	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)バンザイ	2120001094275	自動車検査用機器の製造及び据付(山形事務所第1コース他)	72	一般競争契約(最低価格)	4	93%	
2	(株)バンザイ	2120001094275	自動車検査用機器の製造及び据付(釧路事務所第2コース他)	344	一般競争契約(最低価格)	4	96%	
3	安全自動車(株)	9010401001331	自動車検査用器具の製造及び据付(足立事務所第4コース他)	263	随意契約(その他)	4	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	今井建設(株)	9030001042055	埼玉事務所 傾斜角度測定上屋床面改修その他工事	44	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	
2	今井建設(株)	9030001042055	春日部事務所 審査上屋1コース床面改修その他工事	32	一般競争契約 (最低価格)	4	99%	
3	今井建設(株)	9030001042055	埼玉事務所 審査上屋2輪コース床面改修その他工事	22	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	
4	今井建設(株)	9030001042055	栃木事務所 審査上屋5コース床面改修その他工事	17	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	
5	西興建設(株)	4600001001280	釧路事務所2コース審査機器更新に伴う床面等改修工事	74	一般競争契約 (最低価格)	2	84%	
6	(株)小林建設	1030001002925	土浦事務所 審査上屋6コース床面改修その他工事	29	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	
7	(株)小林建設	1030001002925	袖ヶ浦事務所 審査上屋4コース床面改修その他工事	22	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	
8	(株)小林建設	1030001002925	豊橋事務所審査機器更新に伴う床面等改修工事	10	随意契約 (その他)	1	-	
9	(株)近藤組	2180301013953	北陸信越検査部審査機器更新に伴う床面等改修工事及び第2検査場耐震補強工事	61	一般競争契約 (最低価格)	3	89%	
10	(株)ノリモトコーポレーション	2011801013666	多摩事務所 審査上屋3コース床面改修その他工事	27	一般競争契約 (最低価格)	4	90%	
11	(株)ノリモトコーポレーション	2011801013666	足立事務所 審査上屋4コース床面改修その他工事	23	一般競争契約 (最低価格)	3	99%	
12	(株)新電気	4030001036755	熊谷事務所 審査上屋下廻り検査ビット空調機改修その他工事	28	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
13	(株)新電気	4030001036755	自動車審査機器更新に伴う高度化設備改修工事	12	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
14	(株)新電気	4030001036755	茨城事務所 検査上屋下廻り検査ビットLED照明設備追加設置工事	7	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
15	市川土木(株)	0508001000441	令和元年度 静岡事務所審査機器等更新に伴う床面等改修工事	43	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
16	(株)沢木組	1410001004065	秋田事務所傾斜角度測定機ビット及び床面等改修工事	39	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
17	協和建設(株)	3280001007204	鹿児島事務所小型コース及びDSコース機器設置に伴う床面等改修工事	37	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
18	アオバ建設工業(株)	9120901033292	和歌山事務所自動車検査場傾斜角度測定装置機器更新に伴う床面等改修工事	15	一般競争契約 (最低価格)	3	97%	
19	アオバ建設工業(株)	9120901033292	兵庫事務所自動車検査場5コース自動方式検査用機械器具設置における床面等改修工事	15	一般競争契約 (最低価格)	2	87%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	交通安全環境研究所	1011105001930	既存施設・設備の老朽化に対する改修や新しい施設・設備の整備の実施	926	補助金等交付	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)明電舎	4010701009640	排気ガス実車実験棟 シヤ ンダイナモ試験環境高度化	178.2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
2	(株)明電舎	4010701009640	排気ガス実車実験棟 排気 ガス実車実験室 アスベスト 撤去工事及びシヤンダイナ モーターピットカバー改修 工事	1.8	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
3	関東地方整備局	2000012100001	交通研WLTP試験棟(仮称) (19)建築工事(地方整備 局への委託)	169.3	随意契約 (その他)	-	-	
4	(株)守谷商会	2010001059025	衝突安全審査棟の整備に おける試験設備の導入	144.6	一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	
5	関東地方整備局	2000012100001	交通安全環境研究所自動 車試験場走行路(19)舗装 改修工事(地方整備局へ の委託)	121	随意契約 (その他)	-	-	
6	関東地方整備局	2000012100001	交通安全環境研究所衝突 試験棟(仮称)(19)建築工 事(地方整備局への委託)	111.4	随意契約 (その他)	-	-	
7	関東地方整備局	2000012100001	交通安全環境研究所WLTP 試験棟(仮称)他(17)設計 業務(地方整備局への委 託)	87.3	随意契約 (その他)	-	-	
8	日本無線(株)	3012401012867	ドライビングシミュレータの 接続機能、自動走行機能 等の整備	64.4	一般競争契約 (最低価格)	1	97.5%	
9	日本無線(株)	3012401012867	ドライビングシミュレータ保 守整備用備品等	6.5	一般競争契約 (最低価格)	1	86.8%	
10	関東地方整備局	2000012100001	交通安全環境研究所衝突 試験棟(仮称)(19)電気設 備工事(地方整備局への委 託)	26.4	随意契約 (その他)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	独立行政法人自動車技術 総合機構交通安全環境研 究所自動車試験場WLTP 試験棟他1施設新設工事 及び走行試験路改修工事	13.2	随意契約 (その他)	-	-	
2	関東地方整備局	2000012100001	独立行政法人自動車技術 総合機構交通安全環境研 究所自動車試験場ポール 側面衝突試験棟他施設敷 地調査及び設計業務	1.1	随意契約 (その他)	-	-	
3	関東地方整備局	2000012100001	独立行政法人自動車技術 総合機構交通安全環境研 究所自動車試験場WLTP 試験棟施設敷地調査及び 設計業務	1.1	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	E	関東地方整備局	2000012100001	交通研WLTP試験棟(仮称)(19)建築工事(地方整備局への委託)	169.3	随意契約 (その他)	-	-	
2	E	関東地方整備局	2000012100001	交通安全環境研究所自動車試験場走行路(19)舗装改修工事(地方整備局への委託)	121	随意契約 (その他)	-	-	
3	E	関東地方整備局	2000012100001	交通安全環境研究所衝突試験棟(仮称)(19)建築工事(地方整備局への委託)	111.4	随意契約 (その他)	-	-	
4	E	関東地方整備局	2000012100001	交通安全環境研究所WLTP試験棟(仮称)他(17)設計業務(地方整備局への委託)	87.3	随意契約 (その他)	-	-	
5	E	関東地方整備局	2000012100001	交通安全環境研究所衝突試験棟(仮称)(19)電気設備工事(地方整備局への委託)	26.4	随意契約 (その他)	-	-	
6	F	関東地方整備局	2000012100001	独立行政法人自動車技術総合機構交通安全環境研究所自動車試験場WLTP試験棟他1施設新設工事及び走行試験路改修工事	13.2	随意契約 (その他)	-	-	